
総務関係

筑西広域市町村圏域の概況

筑西広域市町村圏は、茨城県の西部に位置し、首都東京から75km圏、県都水戸市から50km圏にあり、結城市、筑西市、桜川市の3市で構成され、人口は約19万人になります。

交通は、東西方向には国道50号及びJR水戸線が、南北方向には国道新4号及び国道294号が通り、さらに関東鉄道常総線及び真岡鐵道が本圏域の交通の軸になっています。北関東自動車道桜川筑西ICも整備され、交通の要衝となっています。

広域面積451.12km²の中には豊かな自然環境と雨引観音をはじめとする優れた歴史や、地場産業の「結城紬」「桐製品」「石材業」が、本圏域の特徴となっています。

人口減少や急激な高齢化等さまざまな諸問題が取り巻き厳しい状況下ではありますが、住民の負託に応え、今と未来の広域を、確実、迅速に守ります。

構成3市の面積・人口・世帯数

(令和6年4月1日現在)

区分 市別	面積 (km ²)	人口(人)			世帯数 (戸)
		男	女	計	
結城市	65.76	25,275	24,479	49,754	21,413
筑西市	205.30	50,029	50,184	100,213	43,603
桜川市	180.06	18,105	18,309	36,414	13,522
合計	451.12	93,409	92,972	186,381	78,538

消防のあゆみ

当消防本部は、広域消防整備計画に基づき、昭和48年4月に2市5町1村をもって構成されました。平成17年3月28日には、下館市、関城町、明野町、協和町が合併、筑西市が誕生。さらに平成17年10月1日には岩瀬町、真壁町、大和村が合併して桜川市が誕生し、結城市を含めた3市の構成になりました。

これからも、地域の皆様方が消防行政の利益を平等に享受できるよう、また、日数多く潜在する危険から地域住民の生活を守る担い手としての責任を果たすため、防災対策の万全を期すべく日夜精進を続けてまいります。

S48. 4. 1	<p>下館市消防本部と結城市消防本部を組合消防本部とし、下館消防署及び川島出張所、並びに結城消防署の2署1出張所をもって下館地方広域市町村圏事務組合消防本部を発足する。</p> <p>既設消防力</p> <p>下館消防署 消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、化学消防ポンプ自動車1台、救急自動車2台、査察車1台、超短波無線電話基地局1局、移動局6局、携帯無線機9局、</p> <p>(川島出張所) 消防ポンプ自動車1台、超短波無線電話移動局1局</p> <p>結城消防署 消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、化学消防ポンプ自動車1台、救急自動車1台、指令車1台、超短波無線電話基地局1局、移動局6局、携帯無線機2局、</p> <p>職員数 下館消防署49名、結城消防署36名の計85名及び職員31名を増員して、総数116名となる。</p> <p>初代 石島 利一 消防長就任</p>
4. 1	関彰商事株式会社より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。
4. 6	岩瀬消防署及び真壁消防署を開設する。(仮庁舎)
5.29	指令車3台購入、消防本部、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
8. 9	水槽付消防ポンプ自動車2台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
10.31	(財)日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
11.15	下館地方広域市町村圏事務組合を筑西広域市町村圏事務組合に名称が変更となる。電波法の改正に伴い超短波無線電話6局購入、下記のとおり配置する。(更新)
	結城消防署 基地局1局、移動局2局
	下館消防署 移動局3局
	超短波無線電話9局購入、下記のとおり配置する。
	消防本部 移動局1局
	岩瀬消防署 基地局1局、移動局3局
	真壁消防署 移動局4局 (うち可搬型1局)

S49. 1.24 3.30	篠崎源氏より査察車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 (社)日本自動車工業より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。 昭和48年度 退職職員2名
S49. 4. 1 5. 7 7.10 7.17 7.29 8. 5 10. 2 10.29 10.31	職員46名採用、総数160名となる。 関城分署、明野分署及び協和分署を開設する。(仮庁舎) 指令車4台購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。 真壁消防署庁舎(総工費32,111,500円)が真壁町大字山尾793番地に完成する。 携帯無線機2局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 超短波無線電話移動局4局購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。 岩瀬消防署庁舎(総工費32,419,000円)が岩瀬町大字岩瀬372番地の2に完成する。 水槽付消防ポンプ自動車4台購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。 超短波無線電話移動局4局購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。 普通消防ポンプ自動車2台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。 超短波無線電話移動局2局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 昭和49年度 退職職員5名
S50. 4. 1 4. 7 4.12 7. 4 9. 5 10. 1 S51. 1.20 1.28 3. 2 3. 3 3.16 3.22	結城南出張所(総工費32,062,000円)が結城市大字大木1138番地に完成する。 職員21名採用、総数176名となる。 関城分署庁舎(総工費31,342,000円)が関城町大字上野1045番地の1に完成する。 明野分署庁舎(総工費30,943,000円)が明野町大字倉持1123番地の1に完成する。 協和分署庁舎(総工費30,993,000円)が協和町大字門井1976番地の1に完成する。 (財)日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、関城分署に配置する。 超短波無線電話移動局2局購入、消防本部及び関城分署に配置する。 職員22名採用、総数198名となる。 梯子付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。 超短波無線電話移動局1局購入、下館消防署に配置する。 株式会社森田ポンプより乗用車の寄贈を受け、消防本部に配置する。 超短波無線電話2局購入、明野分署及び協和分署に配置する。 山之内製薬株式会社より救急自動車の寄贈を受け、協和分署に配置する。 救急自動車を購入、明野分署に配置する。 昭和50年度 退職職員3名

S51. 4. 1 5. 1 7.22 10. 1 10.20 S52. 1.24	職員2名採用、総数197名となる。 職員2名採用、総数199名となる。下館消防署特別救助隊発足する。 携帯無線機5局購入、岩瀬消防署、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署各1局配置する。 職員2名採用、総数201名となる。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新) (社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け結城消防署に配置する。 昭和51年度 退職職員1名
S52. 7. 1 9.12 12.16	職員3名採用、総数203名となる。 超短波無線電話移動局4局購入、関城分署(可搬型)明野分署(可搬型)協和分署(可搬型)及び結城消防署に配置する。 普通消防ポンプ自動車1台購入、下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 昭和52年度 退職職員2名
S53. 4. 1 5. 1 5. 2 8.31 9.30 10. 1 12.18	職員3名採用、総数204名となる。 初代 石島 利一 消防長退任、総数203名となる。 第二代 赤羽 孝夫 消防長就任 携帯無線機4局購入、消防本部1局及び結城消防署に3局を配置する。 第二代 赤羽 孝夫 消防長退任、総数202名となる。 第三代 濱野 正 消防長事務取扱就任 職員2名採用、総数204名となる。 山林火災用小型動力ポンプを購入、岩瀬消防署に配置する。 昭和53年度 退職職員4名
S54. 6.13 7.11 8.18 8.20 8.31 9. 1 9.20 12. 1 S55. 2.18 3.27	専用電話集録装置8局購入、岩瀬消防署3台、真壁消防署2台、関城分署、明野分署、協和分署に各1台配置する。 広報車(山林パトロール用)2台購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 小型動力ポンプを購入、真壁消防署に配置する。 加入電話5回線増設(岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署に設置) 携帯無線機2局購入、結城消防署に配置する。 職員5名採用、総数205名となる。 超短波無線電話移動局2局購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。 職員1名採用、総数206名となる。 加入電話1回線増設、下館消防署に設置。 普通消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新) 昭和54年度 退職職員3名
S55. 4. 1 7.29 9.20 12.20	職員1名採用、総数204名となる。 広報車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 指令車を購入、結城消防署に配置する。(更新) 加入電話1回線増設、結城消防署に設置。 携帯無線機6局購入、消防本部、岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署

S56.12.20	に各1局を配置する。 昭和55年度 退職職員2名
S56.10.15 S57. 1.26 3.9 3.17 3.31	職員2名採用、総数204名となる。 普通消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 携帯無線機4局購入、下館消防署2局、結城消防署、岩瀬消防署に各1局を配置する。 (社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 消防無線基地局非常電源を設置する。
S57. 4.5 7.26 10.1 10.22 12.24 S58. 2.16 2.23 2.28 3.4	下館市危険物安全協会より広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。 査察車3台購入、結城、岩瀬、真壁の各消防署に配置する。 職員5名採用、総数209名となる。 気象観測装置を下館消防署に設置する。 指令車を購入、大和分署に仮配置する。(開設準備期間) 超短波無線電話移動局4局、可搬型移動局1局を大和分署に仮配置、下館消防署1局(更新)、結城消防署1局(更新)を配置する。携帯無線機6局購入、下館消防署2局、結城消防署1局を配置、大和分署3局を仮配置する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、大和分署に事前配置する。 大和分署車庫(総工費31,200,000円)が大和村大字羽田1000番地に完成する。 大和分署に加入電話2回線を事前開設する。
S58. 4.1 S59. 2.1 2.22	大和分署を開設する。職員5名採用、総数214名となる。 職員3名採用、総数217名となる。 化学消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 昭和58年度 退職職員4名
S59. 4.1 4.2 5.1 S60. 1.1 3.1	茨城県防災行政無線局を消防本部に設置する。 第三代 濱野 正 消防長事務取扱退任 第四代 池田 満 消防長就任、職員総数214名となる。 職員2名採用、総数216名となる。 科学万博消防署に職員2名派遣する。 科学万博消防署に職員3名派遣する。(合計5名) 昭和59年度 退職職員1名
S60. 6.29 8.1 8.3	結城消防署庁舎(総工費225,200,000円)が結城市みどり町二丁目3番地に完成し移転する。 職員4名採用、総数219名となる。 (財)日本消防協会より広報車の寄贈を受け消防本部に配置する。 (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1級富士ロビン)2台の寄贈を受け、協和町「蓮沼団地婦人防火クラブ」下館市「羽黒婦人防火クラブ」に配置する。

S60.10. 1	国際科学技術博覧会協会より普通消防ポンプ自動車（A-1級トヨタ）の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
S61. 3.31	第四代 池田 満 消防長退任、総数218名となる。 昭和60年度 退職職員3名
S61. 4. 1	第五代 肥田 猛 消防長就任 職員1名採用、総数216名となる。
5.23	救助艇（船外機付）を購入、結城消防署に配置する。
6. 1	職員1名採用、総数217名となる
8. 5	台風10号水害により、大規模特殊災害広域航空消防応援により東京消防庁及び横浜市消防局航空隊の応援を受ける。
8. 7	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（D-1級トーハツ）の寄贈を受け「結城市国府町婦人防火クラブ」に配置する。 昭和61年度 退職職員1名
S62. 6.29	消防指令広報車1台購入、関城分署に配置する。(更新)
8. 3	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（D-1級シバウラ）2台の寄贈を受け、「岩瀬町飯渕・久原婦人防火クラブ」及び「関城町上野婦人防火クラブ」に配置する。
8.25	第3回茨城県幼年・少年・婦人防火大会が下館市で開催され、会員1,200名が参加する。
9.17	水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新)
12. 1	職員1名採用、総数217名となる。
S63. 1.21	(社)日本自動車工業会より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。
3. 4	救急自動車を2台購入、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新)
S63. 7.30	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（D-1級ラビット）2台の寄贈を受け、「下館市市野辺婦人防火クラブ」及び「関城町西保末婦人防火クラブ」に配置する。
8.30	水槽付消防ポンプ自動車を購入、岩瀬消防署に配置する。(更新)
12.27	救急自動車4台購入、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。 (更新)
H1. 1.27	消防指令広報車を購入、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	携帯無線機2局購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。 昭和63年度 退職職員1名
H1. 5.30	消防指令広報車3台購入、下館、岩瀬、真壁消防署に配置する。(更新)
7.27	携帯無線機2局購入、関城分署、明野分署に配置する。
8.30	下館消防署の放送設備を更新する。
10. 1	職員2名採用、総数218名となる
10.11	水槽付消防ポンプ自動車2台購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。(更新)
10.30	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（D-1級トーハツ）の寄贈を受け「真壁町東山田婦人防火クラブ」に配置する。 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。下館消防

H1.10.1 H2.3.1	署の電話設備を更新する。 (社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。(更新) 平成元年度 退職職員3名
H2.4.1 5.24 5.31 6.18 8.2 8.6 9.11	職員3名採用、総数218名となる。 電話ファクシミリを購入、下館消防署に設置する。 真壁消防署の電話設備を更新する。 消防指令広報車2台購入、明野分署、協和分署に設置する。(更新) (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1級シバウラ)の寄贈を受け、「協和町蓮沼団地婦人防火クラブ」に配置する。 岩瀬消防署の無線基地局を更新する。携帯無線機2局購入、結城消防署、協和分署に設置する。 水槽付消防ポンプ自動車3台購入、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。(更新) 平成2年度 退職職員3名
H3.4.1 5.23 6.15 6.26 12.18 12.25 H4.1.29 3.13 3.31	職員1名採用、総数216名となる。 電話ファクシミリを購入し、結城、岩瀬、真壁消防署に設置する。 連絡車を購入し、消防本部に配置する。(更新) 査察車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 岩瀬消防署の電話設備を更新する。 化学消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) ひとり暮らし老人等緊急通報システムの開通式並びに業務を開始する。 (社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、結城消防署に配置する。(更新) (株)広沢電気より多目的電源照明車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 自動車電話、心電図伝送装置を購入し全救急車に配備、救急心電図伝送システムを開始する。 車載用無線機2局、携帯無線機2局を購入し、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新) 普通消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 平成3年度 退職職員3名
H4.4.1 11.1 11.5 H5.3.3	職員5名採用、総数218名となる。 職員1名採用、総数219名となる 普通消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新) 救助工作車を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 平成4年度 退職職員6名
H5.4.1 10.1 10.29	職員6名採用、総数219名となる。 職員2名採用、総数221名となる。 消防職員互助会及び筑西広域防火管理協議会より一部寄付を受け、マイクロバ

H5.10.29 12.24 H6. 3.31	<p>スを購入する。</p> <p>30メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(増強)</p> <p>第五代 肥田 猛 消防長退任 平成5年度 退職職員3名</p>
H6. 4. 2 10. 1 10.19 12. 1 H7. 1. 1 2.17 3.16 3.20 3.30	<p>第六代 生井 一郎 消防長就任、総数218名となる。</p> <p>職員10名採用、総数228名となる。</p> <p>職員2名採用、総数230名となる。</p> <p>広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)</p> <p>職員1名採用、総数231名となる。</p> <p>職員1名採用、総数232名となる。火災初期出動体制の改善を実施する。</p> <p>救助工作車を購入し、結城消防署に配置する。(増強)</p> <p>普通消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新)</p> <p>下館消防署に無線局(基地局の全国波)を設置する。(増強)</p> <p>広報車(山林パトロール用)2台購入し、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。(更新)</p> <p>平成6年度 退職職員4名</p>
H7. 4. 1 5.12 7.26 10. 1 11.14 12.25	<p>職員8名採用、総数236名となる。</p> <p>救急救命士法(平成3年法律第36号)施行後初の救急救命士免許取得者1名となる。</p> <p>広報車を購入し、消防本部、結城消防署に配置する。(増強)</p> <p>職員1名採用、総数237名となる。</p> <p>救急救命士免許取得者1名、計2名となる。</p> <p>高規格救急車を購入し下館消防署に配置する。(増強) 救急救命士2名配置。</p> <p>平成7年度 退職職員3名</p>
H8. 4. 1 6.25 7. 1 7.10 8.27 11. 5 H9. 1.29 2. 3 2.13 3.22	<p>職員2名採用、総数236名となる。</p> <p>下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設に係る用地の代行買収委託契約を筑西広域市町村圏事務組合管理者と(財)下館市開発公社副理事長との間で締結する。</p> <p>職員3名採用、総数239名となる。</p> <p>下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設用地に係る買収契約を(財)下館市開発公社と地権者5名で締結する。</p> <p>下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業に係る設計会社選定方法について、首長会議の結果公募プロポーザル方式に決定する。</p> <p>38メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し下館消防署に配置する。(更新)</p> <p>下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業の基本設計委託業務に係る公募型プロポーザル審査会を開催し、最適コンサルタント1社を選出する。</p> <p>救急自動車を購入し真壁消防署に配置する。(更新)</p> <p>下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計業務に着手する。</p> <p>化学防護服2着及び簡易画像探索機を購入し下館消防署に配置する。(増強)</p>

H9. 3.27 H9.3.31	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計計画報告書が提出される。 第六代 生井 一郎 消防長退任 平成 8 年度 退職職員 5 名
H9. 4. 1 4.10 5.19 5.20 9. 1 10.24 11.20 H10. 2. 2 2.27 3.20	第七代 篠田 昭宣 消防長就任 職員 5 名採用、総数 239 名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計業務に着手する。 救急救命士免許取得者 1 名、計 3 名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事の地質調査業務に着手する。 指令車を購入、大和分署に配置する。(更新) 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計報告書が提出される 救急救命士免許取得者 1 名、計 4 名となる。 9 年・10 年度下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎、建設工事、電気設備 工事、機械設備工事を契約、工事に着手する。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事安全祈願祭を実施する。 普通消防ポンプ自動車を購入し下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し結城消防署に配置する。(増強) 救急救命士 2 名配置。 救急車 2 台を購入し関城分署、明野分署に配置する。(更新) 平成 9 年度 退職職員 1 名
H10. 5.20 6.23 7. 1 7.31 9.30 10.28 11.25 12.16 H11. 3.23 3.31	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎訓練塔工事及び外構工事を契約する。 筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設を契約する。 職員 8 名採用、総数 246 名となる。 筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設発信地表示システムを契約する。 筑西広域消防本部防災展示ホール施設工事を契約する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、大和分署に配置する。(更新) 救急車を購入し、協和分署に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者 1 名、計 5 名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎備品を契約する。 筑西広域消防本部・下館消防署併用庁舎が竣工 第七代 篠田 昭宣 消防長退任 平成 10 年度 退職職員 3 名
H11. 4. 1 5. 1 9.12 11.26 12. 6	筑西広域消防本部・下館消防署新庁舎で業務を開始する。 第八代 内田 昭治 消防長就任 職員 1 名採用、総数 244 名となる。 茨城県防災航空隊へ 1 名派遣する。 職員 1 名採用、総数 245 名となる。 大関消防司令補殉職、総数 244 名となる。 救急救命士免許取得者 1 名、計 6 名となる。 化学消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)

H12.12.6 3.31	消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 平成11年度 退職職員4名
H12.4.1 5.26 11.14 11.21 H13. 3.31	職員5名採用、総数245名となる。 救急救命士免許取得者1名、計7名となる 救急救命士免許取得者1名、計8名となる。 高規格救急車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 救急救命士2名配置。 第八代 内田 昭治 消防長退任 平成12年度 退職職員5名
H13. 4. 1 4.26 6. 8 6.27 10.16 12. 3 H14. 1.30 2.28 3.31	第九代 藤田 隆 消防長就任 職員7名採用、総数247名となる。 救急車を大和分署に配置する。(増強) 救急救命士免許取得者1名、計9名となる。 救急救命士免許取得者1名、計10名となる。 指令車を購入し、関城分署に配置する。(更新) クレーン付搬送車・救助艇を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 救急救命士免許取得者1名、計11名となる。 救急車を購入し、大和分署に配置する。(更新) 指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 第九代 藤田 隆 消防長退任 平成13年度 退職職員3名
H14. 4. 1 6. 6 11.26 12.20	第十代 本橋 幾郎 消防長就任 職員9名採用、総数254名となる。(救命士免許取得者1名含む) 救急救命士免許取得者1名、計12名となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。 救急救命士免許取得者1名、計13名となる。 救急救命士免許取得者1名、計14名となる。 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 小型動力ポンプ付大型水槽車を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 平成14年度 退職職員7名
H15. 4.1 5.6 10.29 11.13 12. 9	職員11名採用、総数258名となる。 救急救命士免許取得者1名、計15名となる。 指令車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 指令車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。 (更新) 災害対応特殊救急自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者1名、計16名となる。 平成15年度 退職職員1名
H16. 4. 1 5. 7	職員8名採用、総数265名となる。 救急救命士免許取得者1名、計17名となる。

11.19	災害対応特殊救急自動車を購入、下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者1名、計18名となる。
12.7	指導車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
H17.2.1	職員1名採用
3.28	下館市、関城町、明野町、協和町が合併、『筑西市』となる。
3.31	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署、結城消防署南出張所に配置する。(更新) 平成16年度 退職職員4名
H17.4.1	職員8名採用、総数270名となる。(救命士免許取得者2名含む)
5.11	救急救命士免許取得者1名、計21名となる。
10.1	岩瀬町、真壁町、大和村が合併、『桜川市』となる。
11.10	救急救命士免許取得者1名、計22名となる。
11.21	指令車を購入し、明野分署、協和分署に配置する。(更新)
H18.3.10	高規格救急車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
3.27	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、関城分署、明野分署に配置する。(更新)
3.31	平成17年度 退職職員5名
H18.4.1	職員8名採用、総数273名となる。
H19.3.15	広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊救急自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(普通ポンプ車の更新)
3.31	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、協和分署に配置する。(更新) 第十代 本橋 幾郎 消防長退任 平成18年度 退職職員6名、広域事務局へ1名転出
H19.4.1	第十一代 飯村 勝行 消防長就任 職員8名採用、総数274名となる。
4.26	救急救命士免許取得者1名、計23名となる。
6.1	職員1名採用する。総数275名となる。
H20.3.31	平成19年度 退職職員8名
H20.4.1	消防本部組織再編 下館消防署を筑西消防署に名称変更、関城・明野・協和分署が筑西消防署の管轄分署となる。 岩瀬消防署を桜川消防署に名称変更、真壁消防署の組織を変更し真壁分署となる。真壁・大和分署が桜川消防署の管轄分署となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。
4.15	桜川消防署に北関東自動車道路供用開始に伴い救急車を配置する。(増強)
4.21	消防本部の救急車(予備車)を廃車する。 救急救命士免許取得者1名、計24名となる。
6.30	肥田猛氏より連絡車の寄贈を受け、消防本部に配置する。

H21.10. 1 3.31	消防緊急通信指令施設を高機能消防通信システムに部分更新する。 第十一代 飯村 勝行 消防長退任 平成 20 年度 退職職員 8 名、広域事務局へ 1 名転出
H21. 4. 1 4.22 12. 1 H22. 1.22 3.25 3.31	第十二代 大和田 邦一 消防長就任 職員 9 名採用、総数 268 名となる。(救命士免許取得者 2 名含む) 救急救命士免許取得者 3 名、計 29 名となる。 高規格救急車を購入し、桜川消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。(更新) 電源照明車を廃車する 指揮車を購入し、消防本部に配置する。(更新) 平成 21 年度 退職職員 8 名
H22. 4. 1 4.13 H23. 1.18 3.28 3.31	職員 10 名採用、総数 270 名となる。 救急救命士免許取得者 2 名、計 31 名となる。 救助工作車 (Ⅲ型) を購入し、筑西消防署に配置する。(更新) 指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 平成 22 年度 退職職員 7 名
H23. 4. 1 5.11 12.1 H24. 3. 8 3.31	職員 10 名採用、総数 273 名となる。 救急救命士免許取得者 1 名、計 32 名となる。 茨城県立消防学校へ 1 名派遣する。 救急救命士免許取得者 3 名、計 35 名となる。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し筑西消防署に配置する。(更新) 平成 23 年度 退職職員 8 名
H24. 4. 1 5.10 H25. 2. 1 3. 7 3.31	職員 10 名採用、総数 275 名となる。 救急救命士免許取得者 2 名、計 37 名となる。 救急救命士免許取得者 2 名、計 39 名となる。 茨城消防救急無線指令センター整備推進協議会事務局へ 1 名出向となる。 災害対応特殊水槽付消防ポンプ車 (救助資機材搭載) を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、筑西消防署協和分署に配置する。(更新) 第十二代 大和田 邦一 消防長退任 平成 24 年度 退職職員 17 名
H25. 4. 1 4. 8 4.30 5. 8	第十三代 森 正雄 消防長就任、総数 259 名となる。 職員 14 名採用、総数 273 名となる。 救急救命士免許取得者 1 名、計 40 名となる。 (財)日本消防協会へ 1 名派遣する。 救急救命士免許取得者 4 名、計 44 名となる。 第十三代 森 正雄 消防長退任、総数 272 名となる。 第十四代 柴 勝昭 消防長就任

10.31 12.1	化学消防ポンプ自動車を結城消防署に配置換えする。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署関城分署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ車(救助資機材搭載)を購入し、桜川消防署に配置する。 平成25年度 退職職員17名
H26.4.1 8.1 27.1.1 3.25 3.31	桜川消防署に特別救助隊を発足する。 職員28名採用、総数283名となる。 救急救命士免許取得者10名、計54名となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。 職員3名採用、採用286名となる。 救急救命士免許取得者3名、計57名となる。 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練茨城県実行委員会事務局1名派遣する。 職員1名採用する。 救急救命士免許取得者3名、計60名となる 災害対応特殊高規格救急車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。(更新) 災害対応特殊水槽付消防ポンプ車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 平成26年度 退職職員21名 救急救命士免許取得者1名退職、計59名となる。
H27.4.1 10.1 12.17 H28.2.4 3.31	消防職員定数の期限付き特例を廃止。 消防職員条例定数が300人に改定となる。 広域事務局から1名、総務課へ配属、総数267名となる。 職員18名、再任用3名採用、総数288名となる。 救急救命士免許取得者2名、計61名となる。 救急救命士免許取得者5名、総数66名となる。 職員5名採用、総数293名となる。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、筑西消防署川島出張所に配置する。(更新) いばらき消防指令センター運用開始、5名派遣する。 第十四代 柴 勝昭 消防長退任 平成27年度 退職職員22名、広域事務局へ1名転出 救急救命士免許取得者1名退職、計65名となる。
H28.4.1 12.31 H29.3.31	第十五代 水越 輝夫 消防長就任 職員22名、再任用6名採用、総数298名となる。 救急救命士免許取得者6名、総数71名となる。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署南出張所に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、桜川消防署大和分署に配置する。(更新) 平成28年度 退職職員29名(再任用含む)
H29.4.1	消防本部が、総務課、警防課、管理統制課、予防課に組織改編。 職員18名採用、再任用職員11名採用、総数298名となる。

H29.4.1	<p>救急救命士免許取得者5名、総数76名となる。 （公財）日本消防協会へ1名派遣する。 茨城県生活環境部防災・危機管理局 消防安全課へ1名派遣する。 赤外線カメラ付き小型無人航空機（ドローン）の運用を開始する。</p>
10.18	連絡車を購入し、消防本部に配置する。（更新）
12.13	災害対応特殊梯子車を購入し、筑西消防署に配置する。（更新） 筑西広域消防高度救助隊が発足する。
H30.1.11	筑西市布川地内に、筑西消防署川島分署建設用地を取得し登記完了する。
2.28	調査車を購入し、桜川消防署に配置する。（更新）
H30.3.31	第十五代 水越 輝夫 消防長退任 平成29年度 退職職員17名（再任用含む） 救急救命士免許取得者1名退職、75名となる。
H30.4.1	第十六代 高嶋 幹夫 消防長就任 職員16名、再任用2名採用、総数299名となる。 救急救命士免許取得者4名、総数79名となる。 広域事務局へ2名派遣する。
12.20	災害対応特殊救急自動車を購入し、筑西消防署に配置する。（更新） 災害対応特殊消防ポンプ車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。（更新） 筑西消防署川島分署新築工事を契約、工事に着手する。
H31.1.17	筑西消防署川島分署新築工事安全祈願祭を実施する。
3.31	第十六代 高嶋 幹夫 消防長退任 平成30年度 退職職員13名（再任用含む）
H31.4.1	第十七代 杉山 貞夫 消防長就任 職員9名、再任用2名採用、総数297名となる。 広域事務局に1名身分移管、総数296名となる。 総務省消防庁消防大学校へ1名派遣する。 救急救命士免許取得者2名、総数81名となる。 広域事務局へ1名派遣する。
R1.7.26	連絡車を購入し、消防本部に配備する（更新）
12.24	災害対応特殊救急自動車を購入し、桜川消防署に配置する。（更新）
3.10	災害対応特殊消防ポンプ車を購入し、筑西消防署川島出張所に配置する。（更新）
3.31	広報車を購入し、筑西消防署川島出張所に配備する。（増強） 第十七代 杉山 貞夫 消防長退任 令和元年度 退職職員9名（再任用含む）
R2.4.1	第十八代 内田 昭彦 消防長就任 職員5名、再任用5名採用、総数297名となる。 茨城県立消防学校へ1名派遣する。 救急救命士免許取得者3名、総数84名となる。

R2.7.9 11.12	筑西消防署川島分署で業務を開始する。 広報車を購入し、筑西消防署関城分署に配備する。(更新) 連絡車を購入し、筑西消防署に配備する。(更新)
R3.1.22	災害対応特殊救急車を購入し、結城消防署に配備する。(更新) 13mブーム付多目的消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配備する。(はしご車と相対更新) 令和2年度 退職職員7名(再任用含む)
R3.4.1 12.16	職員6名、再任用3名採用、総数299名となる。 救急救命士免許取得者4名、総数88名となる。 災害対応特殊救急自動車を購入し、協和分署に配置する。(更新)
R4.2.15	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 搬送車を購入し、結城消防署に配置する(増強) 令和3年度 退職職員11名(再任用含む) 救急救命士免許取得者1名退職、総数87名となる。
R4.4.1 7.1 10.1 12.1	消防職員条例定数が330名に改定となる。 職員8名、再任用2名採用、総数298名となる。 救急救命士免許取得者5名、総数92名となる。 原動機付自転車を購入し、消防本部に配置する。 広沢商事株式会社より連絡車の寄贈を受け、消防本部に配置する。
R5.3.31	災害対応特殊救急自動車を購入し、関城分署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、筑西消防署に配置する。(更新) 第十八代 内田 昭彦 消防長退任 令和4年度 退職職員12名(再任用含む) 救急救命士免許取得者2名退職、総数90名となる。
R5.4.1 11.1	第十九代 市村 正明 消防長就任 職員9名、再任用4名採用、総数299名となる。 救急救命士免許取得者4名、総数94名となる。 災害対応特殊救急自動車を購入し、川島分署に配置する。(更新) 令和5年度 退職職員9名(再任用含む) 救急救命士免許取得者1名退職、総数93名となる。
R6.4.1	職員10名、再任用3名採用、総数301名となる。 救急救命士免許取得者5名、総数98名となる。

令和5年度消防当初予算比較表

(単位：千円)

歳 入	
通常分賦金	2,875,814
(前年度)	2,674,364
組 合 債	532,800
(前年度)	586,700
繰 越 金	59,423
(前年)	103,646
国補助金	0
(前年度)	0
諸 収 入	12,690
(前年度)	16,893
使用料及び手数料	4,182
(前年度)	4,000
筑西消防署・消防本部庁舎・川島分署敷地分賦金	4,647
(前年度)	30,832
結城市無線機購入分賦金	1,326
(前年度)	1,346
桜川庁舎建設分賦金	139,721
(前年度)	160,848
合 計	3,630,603
(前年度)	3,578,629

(単位：千円)

歳 出	
職員給与関係経費	2,396,156
(前年度)	2,328,634
消防運営事務費	294,406
(前年度)	240,807
消防車両購入事業	131,258
(前年度)	106,155
桜川消防署庁舎建設事業	551,621
(前年度)	642,948
桜川消防署庁舎解体事業	6,400
(前年度)	0
公 債 費	249,362
(前年度)	258,685
予 備 費	1,400
(前年度)	1,400
合 計	3,630,603
(前年度)	3,578,629

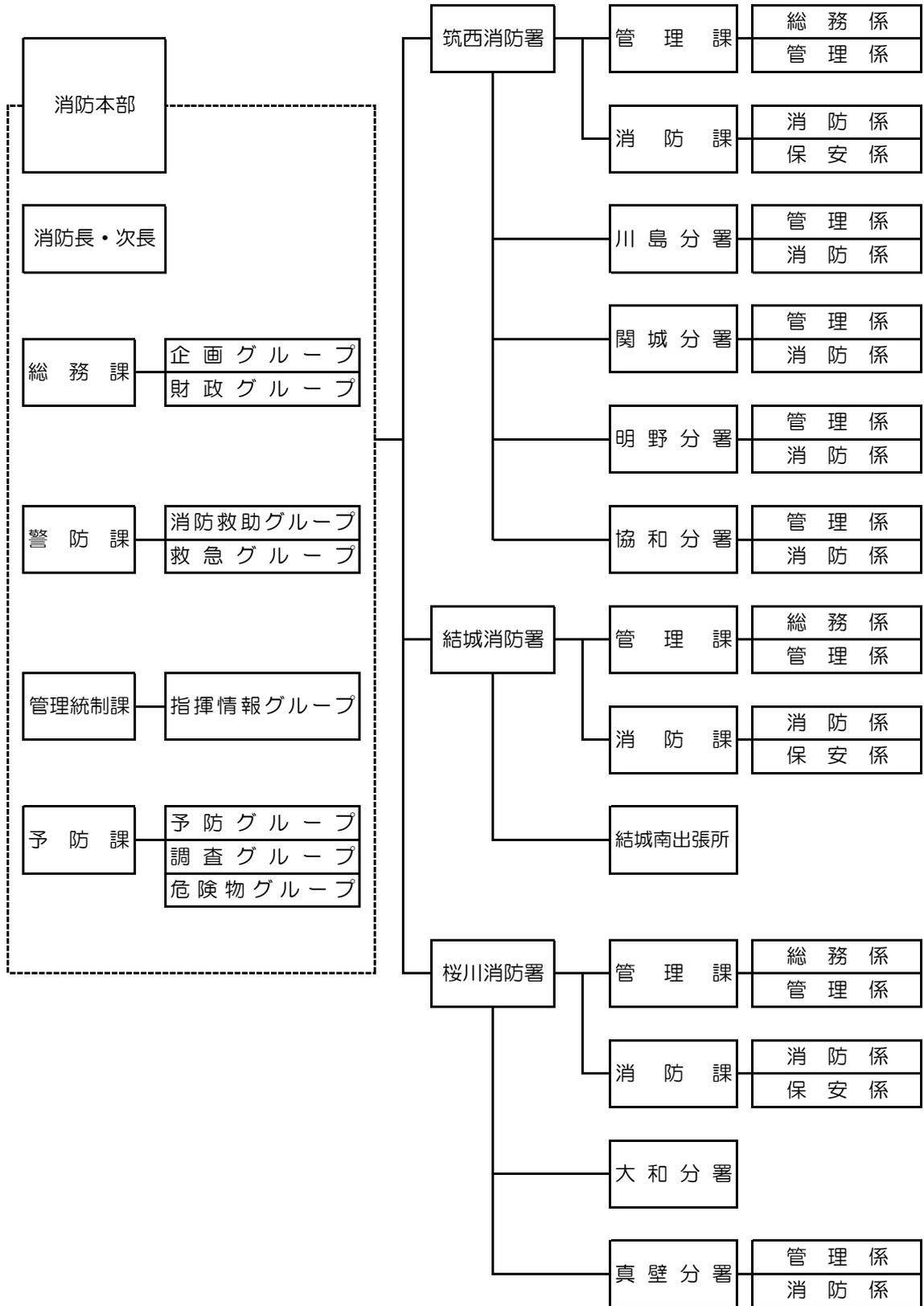
令和5年度消防分賦金明細

(単位：千円)

市 別	分 賦 金		左 の 内 訳					
			世帯割 (40%)		基準財政需要額割 (30%)		職員割 (30%)	
結城市	704,247	24.6%	315,633	27.4%	206,041	23.9%	182,572	21.2%
(前年度)	661,563	24.7%	291,765	27.3%	192,962	24.1%	176,835	22.0%
筑西市	1,483,261	51.6%	616,611	53.6%	440,647	50.0%	426,002	49.4%
(前年度)	1,377,501	51.5%	571,310	53.4%	409,949	51.1%	396,243	49.4%
桜川市	688,307	23.9%	218,081	19.0%	216,056	25.0%	254,169	29.5%
(前年度)	635,300	23.8%	206,671	19.3%	199,398	24.9%	229,231	28.6%
合 計	2,875,814	100.0%	1,150,326	100.0%	862,744	100.0%	862,744	100.0%
(前年度)	2,674,364	100.0%	1,069,746	100.0%	802,309	100.0%	802,309	100.0%

端数調整

消防本部組織図



消防本部事務分掌

総務課

- (1) 消防施設、消防用財産の建設、設置、管理に関する事。
- (2) 組織、制度及び消防関係例規に関する事。
- (3) 消防事務の企画及び管理に関する事。
- (4) 公印の管守及び文書に関する事。
- (5) 関係機関との情報連絡に関する事。
- (6) 職員の任免、昇任、昇格、配置、服務、分限、懲戒、表彰、教育、その他の人事に関する事。
- (7) 公務災害補償及び補償補てんに関する事。
- (8) 消防職員委員会に関する事。
- (9) 総務の統計に関する事。
- (10) 総務に関する調査研究及び教養に関する事。
- (11) 他の課に属しない事。
- (12) 予算及び経理に関する事。
- (13) 職員の給与に関する事。
- (14) 貸与品等に関する事。
- (15) 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (16) 職員の共済組合及び総合事務組合に関する事。

予防課

- (1) 火災の予防に関する事。
- (2) 予防査察及び指導に関する事。
- (3) 建築確認等の同意に関する事。
- (4) 消防用設備等の設置及び指導に関する事。
- (5) 予防の統計に関する事。
- (6) 防火管理者に関する事。
- (7) 少量危険物及び指定可燃物の火災予防措置に関する事。
- (8) 液化石油ガス等貯蔵取扱施設の保安上の措置に関する事。
- (9) 防火対象物定期点検報告制度に関する事。
- (10) 防火対象物の表示制度及び消防法令適合通知書交付に関する事。
- (11) 火災調査に関する事。
- (12) 防火思想の普及に関する事。
- (13) 広報広聴及び報道対応に関する事。
- (14) 情報公開及び個人情報全般に関する事。
- (15) 危険物取扱者に関する事。
- (16) 防火保安団体に関する事。
- (17) 予防に関する調査研究及び教養、訓練、教育に関する事。
- (18) 危険物製造所等の許認可に関する事。
- (19) 危険物製造所等の火災予防措置に関する事。

警防課

- (1) 車両、消防機器の整備及び管理に関する事。
- (2) 消防用油脂類及び消火薬剤に関する事。
- (3) 機関員の技能管理及び認定に関する事。
- (4) 救助に関する事。
- (5) 防災の事務に関する事。
- (6) 消防救助の統計に関する事。
- (7) 消防救助に関する調査研究及び教養、訓練、研修、教育に関する事。
- (8) 救急に関する事。
- (9) 筑西広域メディカルコントロール協議会に関する事。
- (10) 筑西広域管内応急手当普及啓発活動実行委員会に関する事。
- (11) 医療機関等との連携、連絡に関する事。
- (12) 救急の統計に関する事。

管理統制課

- (1) 災害対策本部の設置運営に関する事。
- (2) 消防相互応援及び緊急消防援助隊に関する事。
- (3) 災害活動における指揮、通信及び水利の統制に関する事。
- (4) 災害情報の収集及び伝達に関する事。
- (5) 出場隊の編成及び追加出場指令に関する事。
- (6) いばらき消防指令センターの事務に関する事。
- (7) 火災警報及び気象情報の収集並びに伝達に関する事。
- (8) 開発行為に関する事。
- (9) 地理及び水利の調査に関する事。
- (10) 防災行政無線及び市民メールに関する事。
- (11) 消防通信連絡及び災害即報に関する事。
- (12) 通信機器の整備及び管理、情報共有端末装置の各種データベースに関する事。
- (13) 非常招集に関する事。
- (14) 小型無人航空機に関する事。
- (15) 消防の統計に関する事。
- (16) 指揮情報に関わる調査研究及び教養、訓練、教育に関する事。

消防署事務分掌概要

(署) 筑西・結城・桜川

管理課

総務係

- (1) 公印の管守に関する事。
- (2) 文書に関する事。
- (3) 広報及び統計に関する事。
- (4) 予算及び経理に関する事。
- (5) 消防用財産の管理に関する事。
- (6) 職員の給与、公務災害に関する事。
- (7) 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (8) 貸与品及び消耗品等に関する事。
- (9) 職員等の賞罰に関する事。
- (10) 職員の服務及び勤務に関する事。
- (11) 他の課又は係に属さない事。

管理係

- (1) 職員の教養、訓練に関する事。
- (2) 消防用通信施設の管理に関する事。
- (3) 消防車両、消防機器及び資機材の維持、管理に関する事。
- (4) 車両の交通事故に関する事。
- (5) 消防用油脂類及び消火薬剤の管理に関する事。
- (6) 消防用ホースの保守管理に関する事。
- (7) 警防計画に関する事。
- (8) 火災等の警防に関する事。
- (9) 消防地理及び消防水利に関する事。
- (10) 救急に関する事。
- (11) 救助に関する事。
- (12) 機関員の技能管理及び認定申請に関する事。
- (13) 他機関との連携に関する事。

消防課

消防係

- (1) 罹災証明等に関すること。
- (2) 火災の統計、調査、報告に関すること。
- (3) 火災予防に関すること。
- (4) 防火思想の普及に関すること。
- (5) 予防査察に関すること。
- (6) 防火管理者、危険物取扱者等の育成指導に関すること。
- (7) 消防計画及び訓練指導に関すること。
- (8) 消防用設備等及び危険物製造所等の点検、報告に関すること。
- (9) その他火災予防事務に関すること。

保安係

- (1) 建築確認等の同意に関すること。
- (2) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (3) 危険物製造所等の火災予防措置に関すること。
- (4) 少量危険物、指定可燃物の火災予防措置に関すること。
- (5) 圧縮アセチレンガス等貯蔵又は取扱いに関すること。
- (6) その他火災予防条例等に基づく火災予防措置に関すること。

消防分署事務分掌概要

(分署) 川島・真壁・関城・明野・協和

管理係

- (1) 文書に関すること。
- (2) 広報及び統計に関すること。
- (3) 予算及び経理に関すること。
- (4) 消防用財産の管理に関すること。
- (5) 職員の給与、公務災害に関すること。
- (6) 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
- (7) 貸与品及び消耗品等に関すること。
- (8) 職員のサービス及び勤務に関すること。
- (9) 他の係に属さないこと。
- (10) 職員の教養、訓練に関すること。
- (11) 消防用通信施設の管理に関すること。
- (12) 消防車両、消防機器及び資機材の維持、管理に関すること。
- (13) 車両の交通事故に関すること。
- (14) 消防用油脂類及び消火薬剤の管理に関すること。
- (15) 消防用ホースの保守管理に関すること。
- (16) 警防計画に関すること。
- (17) 火災等の警防に関すること。
- (18) 消防地理及び消防水利に関すること。
- (19) 救急に関すること。
- (20) 救助に関すること。
- (21) 機関員の技能管理及び認定申請に関すること。
- (22) 他機関との連携に関すること。

消防係

- (1) 火災の統計、調査、報告に関すること。
- (2) 火災予防に関すること。
- (3) 防火思想の普及に関すること。
- (4) 予防査察に関すること。
- (5) 防火管理者、危険物取扱者等の育成指導に関すること。
- (6) 消防計画及び訓練指導に関すること。
- (7) 消防用設備等及び危険物製造所等の点検、報告に関すること。
- (8) その他火災予防事務に関すること。
- (9) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (10) 危険物製造所等の火災予防措置に関すること。
- (11) 少量危険物、指定可燃物の火災予防措置に関すること。
- (12) 圧縮アセチレンガス等貯蔵又は取扱いに関すること。
- (13) その他火災予防条例等に基づく火災予防措置に関すること。

消防本部・署所別庁舎一覧表

(令和6年4月1日現在)

区分 署別	所在地	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
消防本部 筑西消防署	筑西市直井 1076 番地 平成 11 年 3 月 23 日竣工	庁舎 RC3/O	2,634.42	5,413.66	14,911.00
		訓練塔A RC6/O	77.66	341.30	
		訓練塔B S2/O	149.74	289.81	
		訓練塔C S2/O	81.91	155.46	
筑西消防署 川島分署	筑西市布川 1249 番地 6 令和 2 年 7 月 8 日竣工	RC2/O	917.36	1,374.85	2,509.62
筑西消防署 関城分署	筑西市上野 1045 番地 1 昭和 50 年 4 月 7 日竣工	RC1/O	259.98	259.98	3,553.24
筑西消防署 明野分署	筑西市倉持 1123 番地 1 昭和 50 年 4 月 12 日竣工	RC1/O	250.00	250.00	743.00
筑西消防署 協和分署	筑西市門井 1976 番地 1 昭和 50 年 7 月 4 日竣工	RC1/O	260.82	260.82	1,886.52
結城消防署	結城市みどり町二丁目 3 番地 昭和 60 年 6 月 29 日竣工	ALC2/O	855.41	1,371.57	3,361.45
結城消防署 結城南出張所	結城市大字大木 1138 番地 昭和 50 年 4 月 1 日竣工	RC1/O	250.80	250.80	1,332.18
桜川消防署	桜川市西桜川二丁目 29 番地 昭和 49 年 8 月 5 日竣工	RC1/O	442.85	436.69	1,810.08
桜川消防署 真壁分署	桜川市真壁町山尾 793 番地 昭和 49 年 7 月 10 日竣工	RC1/O	435.20	426.40	1,224.54
桜川消防署 大和分署	桜川市羽田 1000 番地 プレハブ仮庁舎 ※平成 23 年 10 月から	仮庁舎 1/O 車庫 RC1/O	55.00 114.00	55.00 114.00	902.00

消防職員

(1) 消防吏員配置状況

(令和6年4月1日 現在)

階級	計	消防		消防		消防		消防		消防士
		正	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		
本部・署別										
消防本部	消防長	1	1							
	消防次長	1		1						
	総務課	10			2	4	2	2		
	警防課	6			3	3				
	管理統制課	26			7	8	7	4		
	予防課	8			2	3	2	1		
	小計	52	1	1	14	18	11	7		
消防署	筑西消防署	55		1	1	8	10	13	14	8
	川島分署	21			1	4	2	7	5	2
	関城分署	15				2	3	3	5	2
	明野分署	15				2	3	3	5	2
	協和分署	15				2	3	4	4	2
	小計	121		1	2	18	21	30	33	16
署	結城消防署	55		1	1	8	11	12	14	8
	小計	55		1	1	8	11	12	14	8
	桜川消防署	52		1	1	8	10	12	12	8
	真壁分署	21			1	4	2	6	6	2
	小計	73		1	2	12	12	18	18	10
合計	301	1	4	19	56	55	67	65	34	

※高齢期職員を含む

(2) 消防吏員勤続年数

(令和6年4月1日 現在)

階級	計	消防		消防		消防		消防		消防士
		正	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		
勤務年数										
1年未満	10									10
5年未満	25								8	17
10年未満	72							19	46	7
15年未満	64						11	42	11	
20年未満	31				5	24	2			
25年未満	37			2	28	7				
30年未満	26			9	12	5				
30年	10			5	4	1				
31年	6			1	4	1				
32年	4			1	1	2				
33年	1				1					
34年	4		2			2				
35年										
36年	1							1(高)		
37年	1							1		
38年	3		1	1				1(高)		
39年	2		1					1		
40年										
41年	3	1			1(高)	1(高)				
42年	1					1(高)				
計	301	1	4	19	55	53		65	65	34

※高齢期職員…(高)

階級別年齢

(令和6年4月1日現在)

年齢	階級	計	消 正	防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
18	歳	1									1
19	歳	3									3
20	歳	1									1
21	歳	3									3
22	歳	7									7
23	歳	6								2	4
24	歳	9								3	6
25	歳	9								4	5
26	歳	6								3	3
27	歳	11								10	1
28	歳	14							2	12	
29	歳	17							11	6	
30	歳	18							9	9	
31	歳	13							6	7	
32	歳	11							7	4	
33	歳	14							12	2	
34	歳	8						1	7		
35	歳	12						5	6	1	
36	歳	8						4	2	2	
37	歳	8						7	1		
38	歳	2						2			
39	歳	6						6			
40	歳	8					1	7			
41	歳	9					5	4			
42	歳	7					6	1			
43	歳	7					5	2			
44	歳	9					8	1			
45	歳	7					6	1			
46	歳	6				1	4	1			
47	歳	8				1	5	2			
48	歳	9				3	4	2			
49	歳	5				1	3	1			
50	歳	9				1	6	2			
51	歳	8				6	1	1			
52	歳	7				5	1	1			
53	歳										
54	歳	1						1			
55	歳	1			1						
56	歳	3			1			1	1		
57	歳	1				1					
58	歳	3			2				1		
59	歳	1		1							
60	歳	3					1	1	1		
61	歳	2						1	1		
合計		301	1	4	19	56	55	67	65	34	

消防職員教育状況

令和5年度

種 別		人員・階級	受講 人員	消防 司令 以上	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士
合計			56	5	9	14	14	14
消防 大学校	幹 部 科		1	1				
	危 険 物 科		1		1			
救命士 研 修	東 京	救 命 士 養 成 研 修	1				1	
	九 州	指 導 救 命 士 研 修	1	1				
消防学校	初任教育	初 任 科	9					9
	専科教育	救 急 科	5				2	3
		救 助 科	3			2	1	
		火 災 調 査 科	3			1	2	
		予 防 査 察 科	4			2	2	
		特 殊 災 害 科	4		3	1		
		警 防 科	3		1		2	
	特別教育	水 難 救 助 課 程	1				1	
その他 (各種)	潜 水 士		2					2
	小 型 船 舶 免 許 取 得 講 習 会		2			2		
	玉 掛 け 技 能 講 習		2			2		
	小 型 移 動 式 クレーン 運 転 技 能 講 習		2				2	
	酸 素 欠 乏 ・ 硫 化 水 素 危 険 作 業 主 任 者 技 能 講 習		2		1	1		
	フ ル ハ ー ネ ス 型 墜 落 防 止 用 器 具		2			2		
	テ ー ル ゲ ー ト リ フ タ ー 特 別 教 育		2	1	1			
	消 防 ・ 救 急 緊 急 自 動 車 運 転 技 能 者 課 程		2			1	1	
	主 任 無 線 従 事 者		2		2			
	日 本 ド ロ ー ン 協 会 U A V 3 級 操 縦 士		2	2				